事業戦略ビジョン

実施プロジェクト名: COっを高度利用したCARBON POOLコンクリートの開発と舗装および構造物への実装

コンソーシアム内実施者:【研究開発項目1】

株式会社 安藤・間(幹事会社) 大阪兵庫生コンクリート工業組合 灰孝小野田レミコン株式会社 大成ロテック株式会社会社

【研究開発項目2】

一般財団法人電力中央研究所

目次

- 0. コンソーシアム内における各主体の役割分担
- 1. 事業戦略・事業計画
 - (1) 産業構造変化に対する認識
 - (2) 市場のセグメント・ターゲット
 - (3) 提供価値・ビジネスモデル
 - (4)経営資源・ポジショニング
 - (5) 事業計画の全体像
 - (6) 研究開発・設備投資・マーケティング計画
 - (7) 資金計画

2. 研究開発計画

- (1) 研究開発目標
- (2) 研究開発内容
- (3) 実施スケジュール
- (4) 研究開発体制
- (5) 技術的優位性
- 3. イノベーション推進体制(経営のコミットメントを示すマネジメントシート)
 - (1) 組織内の事業推進体制
 - (2) マネジメントチェック項目① 経営者等の事業への関与
 - (3) マネジメントチェック項目② 経営戦略における事業の位置づけ
 - (4) マネジメントチェック項目③ 事業推進体制の確保
- 4. その他
 - (1) 想定されるリスク要因と対処方針

研究開発項目1-① <テーマ1 根幹技術の開発>

生コンクリート由来の廃棄物にCO₂を最大且つ最速に吸収固定化させた混和材や骨材を用いて**緻密ではなく透水性・透気性に優れた 高性能コンクリート、CPコンクリートを開発**

★ (株) 安藤·間 (幹事会社)

- ①生コンスラッジにCO2を固定化させて混和材を生産
- ②残コン・戻りコンにCOっを固定化させて粒状再生骨材を生産
- ③コンクリート殻にCO。を固定化させた再生骨材を生産
- ④COっを最大且つ最速に固定化させるナノバブルシステム開発
- ⑤製造プラント設計・設置

緻密ではなく 透水性・透気性 に優れた高性能 コンクリートが 脱炭素社会を 実現

研究開発項目2<テーマ4 総合評価>

LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築

★ (一財) 電力中央研究所

研究開発項目2の検討の取りまとめおよび LCCO2評価手法の開発

●東京大学

LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システム および 社会実装シナリオの検討

●東京都立大学

品質評価・品質管理手法の開発

●国立環境研究所

LCA(材料資源)評価手法の開発

●明星大学

LCC評価手法の開発

研究開発項目 1-② <テーマ 2 地域内循環技術の開発> 首都圏及び地方都市における地域内循環技術を目指した製造技術 実用化の開発

- ★ (株) 内山アドバンス
- ★大阪兵庫生コンクリート工業組合
- ★灰孝小野田レミコン(株)
- ①日本各地の工場の生コンスラッジおよび再生骨材の材料特性等を把握し、 CPコン材料となる炭酸化スラッジ粉末および炭酸化再生骨材の安定した 製造・品質管理技術の確立
- ②各地域の材料および社会環境を考慮したCPコンパイロットプラントの設計、 製造を実施、安定したCPコン製造プラントの確立等の各地域の環境に合わせたCPコン製造可能なパイロットプラントの設置を担当。



CPコンクリートの"CP"とは?

当コンソーシアムはRRCS加入 者で構成されているが、RRCS が商標登録申請済みの "CARBON POOL"の頭文字 研究開発項目1-② <テーマ3 社会実装に向けた開発> 社会実装に向けての施工技術の確立

くサブテーマ> 舗装

★大成ロテック(株)

- ・CO₂ナノバブルによる硬化 コンクリートへのCO₂固定化
- ・舗装用CPコンプラント開発
- ・CO₂固定型路盤材の開発
- ・プレキャスト板
 - ●日本道路(株)

車道·駐車場

● (株) 佐藤渡辺

歩道・公園

くサブテーマ> 構造物

★ (株)安藤·間

CPコン用鉄筋の開発

●青木あすなろ建設(株)

CPコン施丁方法の検討

● (株) 淺沼組

CPコン脱型後の炭酸化方法の開発

0. コンソーシアム内におけるテーマ間の連携

★委託 ●再委託

研究開発項目1-① <テーマ1 根幹技術の開発>

生コンクリート由来の廃棄物にCO₂を最大且つ最速に吸収固定化させた混和材や骨材を用いて**緻密ではなく透水性・透気性に優れた高性能コンクリート、CPコンクリートを開発**

★ (株)安藤·間(幹事会社)

試料

CO₂固定量· 各種性能評価

研究開発項目2〈テーマ4 統合評価〉

LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築

★ (一財) 電力中央研究所

- ●東京大学
- ●国立環境研究所

- ●東京都立大学
- ●明星大学

原材料の情報

開発した各種CPコンクリート 用材料とCPコンクリートの技術 試料

CO2固定量· 各種性能評価 試料

CO₂固定量· 各種性能評価

研究開発項目1-② <テーマ2 地域内循環技術の開発>

首都圏及び地方都市における**地域内循環技術を目指した製造技術の** 実用化の開発

- **★ (株)内山アドバンス**
- ★大阪兵庫生コンクリート工業組合
- ★灰孝小野田レミコン(株)

研究開発項目1-2

社会実装に向けての施丁技術の確立

<サブテーマ> 舗装

★大成ロテック(株)

- ●日本道路(株)
- (株)佐藤渡辺

くサブテーマ> 構造物

★ (株)安藤·間

- ●青木あすなろ建設(株)
- (株) 淺沼組

CPコンク リートの提供

3

1. 事業戦略•事業計画

1. 事業戦略・事業計画/(1)産業構造変化に対する認識

2050年カーボンニュートラル実現に向け、コンクリートへのCO₂リサイクルが新たな付加価値として急拡大すると予想

カーボンニュートラル社会における産業アーキテクチャ

カーボンニュートラルを踏まえたマクロトレンド認識

(社会面)

コンクリートは「世界で水の次に消費量が多い」と言われている人類の営みにとって必要不可欠な物質である。一方、セメント・コンクリート産業全体から排出される温室効果ガスは人為起源の排出量の約7%以上を占めており、その削減は必達目標であり、各国・各企業がこぞってCCUS開発を急いでいる。

(経済面)

セメントの市場規模は約3,500億ドル前後と言われているが、毎年10%強の成長を示し拡大し続けてきた産業である。なかでも中国勢が50%を超える圧倒的な世界シェアを誇り、インドが10%に迫る勢いを見せている。一方、日本のメーカーは全体でも世界シェアは4%に過ぎないが、先進国の基幹産業として東南アジア各国において資本・技術提携して大きく貢献している。

(政策面)

セメント・コンクリート産業の CO_2 削減策は、3-Dッパを中心に炭素税とカーボンクレジットにて一定の成果は残しているが、抜本的な解決には至っておらず、CCUSによる核心的技術開発と炭素税を含めた**金融との連動が不可欠**である。一方、日本国内においては、セメント・コンクリート産業は、産業廃棄物の受け入れ先としても重要な位置づけを担っており、**廃棄物行政においても欠かすことの出来ない産業**となっている点を考慮しなければならない。

(技術面)

世界的には、CCS開発が進められているが、カーボンニュートラルの達成のためにはCCSだけでは不十分であり、CCUSが必要であるが、CO2の再利用はいまだ革新的な進歩を遂げていない。また、日本ではCCUSとして脚光を浴びているコンクリート技術もあるが、小型の工場製品に限定されており、現場施工用コンクリートへの展開が求められている。

- <u>市場機会</u>:世界的なカーボンニュートラルの流れにおいて、日本国内は勿論のこと、発展途上国が多い**東南アジアは、非常に大きな市場機会のポテンシャル**がある。
- <u>社会・顧客・国民等に与えるインパクト</u>: グリーンと相反するものとして、またCO₂ 排出者としての"悪者"のイメージの強いコンクリートが、より多くのそしてより早く CO₂を吸収固定化出来る建設材料として認知され、結果として資金調達や資 産運用といった**ESG金融の対象となれば、そのインパクトは非常に大きい。**

(社会面)

石灰石の焼成には再エネが利用できるが、排出不可避な石灰石からの脱炭酸に伴うCO2を有効活用する。

(経済面)

石灰石、骨材は無限の資源ではない。産業廃棄物としてコストを掛けて処理されているコンクリート由来の廃棄物にCO2を固定させ再利用する。

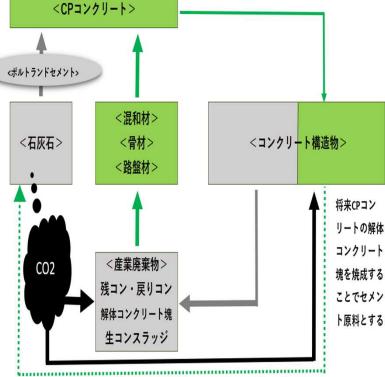
(政策面)

今年8月にリリースされた IPCCの記事によると「コン クリートは排出されたCO2 を50%は吸収する」事実が 今後インベントリにも反映され、カーボンプライシングが導入されてくるであろう。

(技術面)

現場施工に対応できる「緻密でないコンクリート=透水性・透気性に優れているコンクリート」を開発し、強度や耐久性を担保するとともに、CO2を最大163kg/m³以上固定する。

Tエネ **不可 反酸に** ける。 ベボルトラン

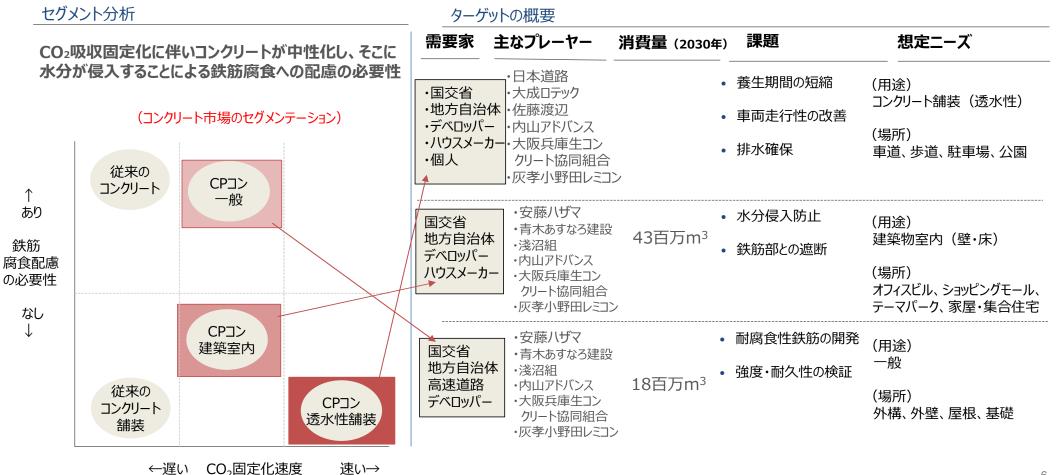




■ <u>当該変化に対する経営ビジョン</u>:本開発案件は、当社の中長期の経営計画として位置付けることとし、役員会議において決議をとり、当該案件に取り組む。

1. 事業戦略・事業計画/ (2) 市場のセグメント・ターゲット

鉄筋腐食への配慮による市場セグメンテーション



1. 事業戦略・事業計画/ (3) 提供価値・ビジネスモデル CPコンクリート技術を用いて脱炭素社会に必要な製品・サービスを提供する事業を創出/拡大

社会・顧客に対する提供価値

(社会への提供価値)

現状ではコストを掛けて**産業廃棄物**として破棄されてきた物資(残コン・戻りコン、コンクリート廃棄物、生コンスラッジ)に、セメント製造時等に排出される**CO2を資材として投入**することにより、生コンクリート用の骨材や混和材を生成し、CPコンクリートに用いることで、CO2の**リサイクルループを構築**する。

また、脱化石燃料社会を見据え、アスファルトの代替品としてCPコンクリートを使用することで、現状では日本国内で5%、先進諸国でも30%と言われているコンクリート舗装のシェアを引き上げ、尚且つ脱炭素社会にも貢献する。

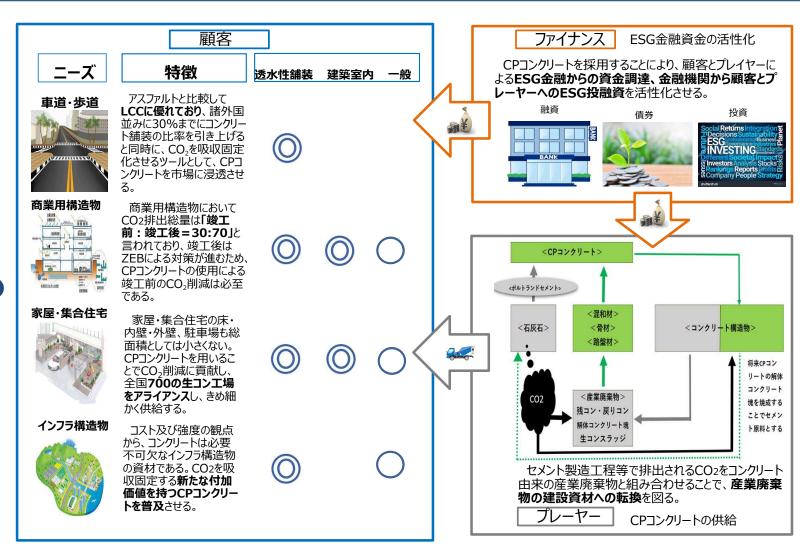
(顧客への提供価値)



"CARBON POOL コン クリート"は、CO₂を固定 するコンクリートであるという ブランドイメージを定着させ る。CPコンクリートを使うこと

が、カーボンニュートラル社会の実現に貢献しているという顧客満足度を満たし、従来のコンクリートから脱却してCPコンクリートへの転換を促す。

更に、国内外の顧客及びプレイヤーにCPコンクリートは脱炭素社会に貢献する建設資材であることを継続してアピールすることで、資金調達方法としてのESG金融の活性化に寄与する。



1. 事業戦略・事業計画/ (4) 経営資源・ポジショニング

環境経営の強みを活かして、社会・顧客に対して脱炭素社会に貢献する建築資材という新たな価値を提供

自社の強み、弱み(経営資源)

ターゲットに対する提供価値

セメント産業で排出されるCOっと生コンクリート由来の 産業廃棄物を組み合わせることで、脱炭素社会に貢 献する建築資材という新たな価値を提供する。

自社の強み

- ・全社一体となった環境価値の創造
 - 内山アドバンスグループ16工場による、首都 圈1都3県(東京、神奈川、千葉、埼玉) への供給ネットワークの構築。
 - 低炭素コンクリート等の特殊コンクリートの豊 富な出荷実績。
 - 業界唯一の中央技術研究所を所有し、技 術的サポートの充実。

自社の弱み及び対応

- 牛コンクリートは販売エリアに制限がある。
 - 生コンクリートは製造後90分以内に納入し ないといけないため、販売エリアが制限される。 そのため、将来的にはグループ16工場に展 開し、供給網の整備に努めていく。

他社に対する比較優位性

技術

(現在)

• 生コンクリート由来の産 • 政府、地方自治体の 業廃棄物(残コン・戻 りコン、生コンスラッジ、 ・ 民間の土木・建築構 コンクリート殻)はコス トを掛けて破棄。



(将来)

自社

- セメント丁場から排出さ れるCO₂を、生コンクリー ト由来の産業廃棄物に 最大163kg / m以上吸 収固定化させたCPコン ・ コンクリート舗装分野 クリートを供給。
- CPコンクリートは竣工後 もより早く継続してCO2 を吸収固定化。
- 生コンスラッジにCO₂を吸 収固定させて混和材を 製造し、セメント使用量 を5~10%削減。

顧客基盤

- 十木•建築構造物
- 造物(橋梁・トンネ ル・護岸等)



- 政府、地方自治体 の土木・建築構造物
- 民間の土木・建築構 诰物
- 海外へのCO₂固定技 術の輸出

サプライチェーン

- 産業廃棄物として生コ ン工場から搬出し破棄 されている。
- 主に茨城県等で処分 のため、輸送でもCO。が 発生。



- 生コン工場内で完全 リサイクルする。
- 現行の生コンクリー ト供給体制を維持し たまま現場に供給出 来る
- CPコンクリートの殻は 将来的にはセメント 原料となる

その他経営資源

当面1丁場でCPコンク リートを製造予定。



- 将来的に内山グループ 16丁場に展開。
- CPコンクリート専用工 場の設置も検討。

1. 事業戦略・事業計画/(5) 事業計画の全体像

2030年度までの研究開発の後、2031年頃の事業化、2040年頃の投資回収を想定

投資計画 研究開発項目1-② <テーマ2地域内循環技術の開発> 委託先: (株) 内山アドバンス

	2021年度	• • •	2030年度	2031年度	•••	2040年度	
売上高	-		-	コンクリート構造物お構造物コンクリート 程度を目指す。 ※	(82 千 m³)	、舗装コンクリート	(66 千 m³)
研究開発費	約4.4億円(2	本事業の支	援期間)	NEDO事業完了後 5年目からは40百万		で10百万円/年を計 ・上。プラントを4工場	
取組の段階	研究開発		→	事業化 ————————————————————————————————————		投資回収	
CO ₂ 削減効果	-		-	-		計73千トン	CPコンクリートにより124~163 CO ₂ /m³以上を固定。2041年 年間19千トンになる見込み。

1. 事業戦略・事業計画/(6)研究開発・設備投資・マーケティング計画

研究開発段階から将来の社会実装(設備投資・マーケティング)を見据えた計画を推進

研究開発•実証

CO₂固定量最大163kg/m³を達成するための

- CP用コンクリート材料の開発
- CPコンクリートの開発
- CPコン施工技術の開発
- CPコンクリートの性能確保
- CPコンクリート構造物の耐久性確保
- 2025年の大阪万博及び琵琶湖グリーンインフラへの実証実験(舗装、建築室内、外部コンクリート)を目指す。
- CPコンクリートのJIS、ISO化を目指した開発



• ISO化による海外競争力の強化

タイ・サイアムセメントとの事業提携により海 外環境に適した開発の展開

設備投資

- 既存プラントの利用
- CPコンクリート用増設設備のコンパクト化
- 2種類のCPコンクリートの設定
- CO₂固定量最大型CPコンクリート:
 炭酸化再生骨材Lを最大限添加したCO₂固定量を最大化したコンクリート
- ② <u>簡易型CPコンクリート</u>: 生コン工場内で排出される材料から製造した炭酸 化生コンスラッジ、炭酸化粒状骨材のみを利用した リサイクルを主目的としたコンクリート
- 戦略的なパイロットプラントの設置地域 大阪生コン組合⇒大阪万博 灰孝小野田⇒琵琶湖グリーンインフラ 内山アドバンス⇒首都圏

• 輸出対応型CPコンクリート製造プラントを整備

• 国内の生コン工場の状況に合わせた2種類の CPコンクリートの整備

マーケティング

- 研究開発及び実証実験の段階から当該コンソーシアムの母体である(一社)残コン・生コンソリューション技術研究会(RRCS)や参画企業の広報を通じ、商標申請積みのCARBON POOLブランドを常に意識した広報活動に務める。
- 今回の主な市場となる車道・歩道・公園は 公共事業となることから、ESG金融の活性 化を睨んだ各地方銀行との連携を深めなが ら進める。
- 主に戸建て住宅案件をターゲットとした全国 約700の生コンクリート工場をアライアンスし ているプラットフォームを活用する。



- 透水性コンクリートによるCO2吸収固定量に 関する**論文は世界的にも発表されていない。** 当該コンソーシアムに参画頂いているアカデミ アはコンクリート、LCA、LCCの各専門家であ り、より多くの論文発表をすることで世界的な 認知度の向上に努める。
- 東南アジアにおいて圧倒的なシャアを有する タイ・サイアムセメントとの協業を深める。

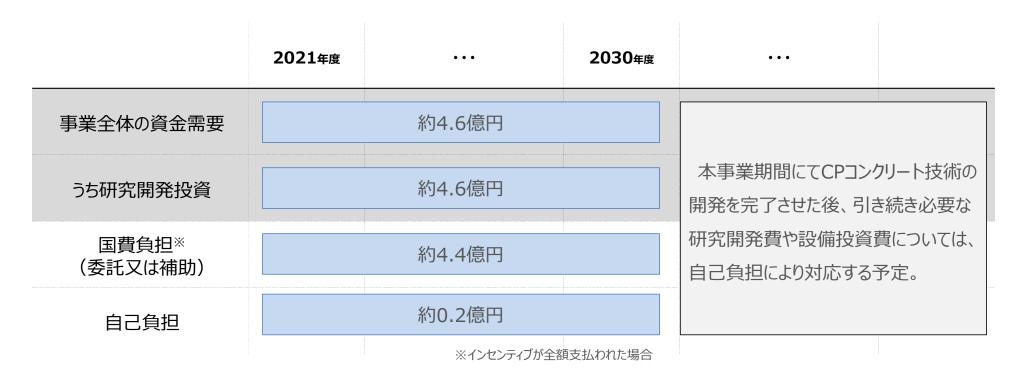
国際競争 上の 優位性

取組方針

1. 事業戦略・事業計画/(7)資金計画

資金が必要な場合は、自己資金の開発費で対応予定

資金調達方針 研究開発項目1-② <テーマ2地域内循環技術の開発> 委託先: (株) 内山アドバンス



(外部調達の場合、想定される資金調達方法を記載)

- なし(自己負担は、CPコンクリートの実施料(売上)により対応予定) (上記の自己負担が会社全体のキャッシュフローに与える影響)
- 影響なし

2. 研究開発計画

2. 研究開発計画/(1) 研究開発目標

【研究開発項目1-①】

CPコンクリートへのCO。固定量最大化というアウトプット目標を達成するために必要な複数のKPIを設定

研究開発項目1-①

根幹技術の開発 【CPコンクリートの開発】

アウトプット目標

通常、廃棄物となる生コンスラッジ、残コン・戻りコンおよび解体後のコンクリート塊にCO₂を固定化させ、生コンクリートヘリサイクルすることを目標とする。

研究開発内容

CO₂固定量を最大化・最速 化した炭酸化生コンスラッジ の開発および高性能化

KPI

生コンスラッジ粉末への CO_2 固定量: $377kg-CO_2/ton$ $C\times20%$ 置換: $22.6kg-CO_2/m$

KPI設定の考え方

生コンスラッジ粉末1トン中に骨材微粒分が20%含まれる場合、800kgがセメント。 その内の活性を保った粉末が60%である場合 CO_2 固定量= $800kg \times 60\% \times 44/56 = 377kg - CO_2/m^3$ 。

• CO₂固定量を最大化・最速 2 化した残コン・戻りコン由来 の炭酸化粒状再生骨材お よびコンクリート塊由来の炭 酸化再生骨材Lの開発およ び高性能化

再生骨材L・粒状化再生骨材 $^{\circ}$ 0 CO $_{2}$ 固定量: 37.8kg-CO $_{2}$ /ton

G×100%置換: 52.9kg-CO₂/m³

C=300kg/m3、単位骨材量1.4トンの場合

- ① $Ca(OH)_2$: 300kg×50%×222/456=73kg/m³ 73kg×44/74=43.5kg-CO₂/m³
- ② C-S-H: 300kg×50%×342/456=112.5kg/m³ 112.5kg×132/342=43.5kg-CO₂/m³
- ①+② (43.5+43.5)÷2.3トン

= 37.8kg-CO₂/(再生骨材 1 トン)

骨材100%置換の場合 37.8kg×1.4トン×100% = 52.9 kg-CO₂/m³

2. 研究開発計画/(1) 研究開発目標

【研究開発項目1-2】

CPコンクリート舗装・構造物へのCO。固定量最大化というアウトプット目標を達成するために必要な複数のKPIを設定

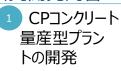
研究開発項目1-②

・地域内循環技術の開発

【地域内循環技術を目指した製造技術の開発】

・社会実装に向けた開発
【社会実装に向けての施工技術の確立】

研究開発内容



生コンプラント

2 CO₂固定量を最大化・最速 化した透水性CPコンクリート 舗装施工技術の開発



車道:歩道

3 CO₂固定量を最大化・最速化したCPコンクリートの一般構造物への施工技術開発





アウトプット目標

CPコンクリート量産型プラントの開発 透水性CPコンクリートの車道・駐車場、公園・歩道への施工技術の確立およびCO₂固定。 CPコンクリートの一般構造物への適用・施工技術の確立およびCO₃固定。

KPI

CPコンクリート製造時のCO₂固定量の 目標値

・CO₂固定量最大型CPコンクリート: 76kg-CO₂/m³

硬化後のコンクリートへの CO_2 固定量: 87kg- CO_2/m^3

再生砕石・セメント系安定処理剤への CO₂固定量: <u>37.8kg-CO₂/ton</u>

硬化後のコンクリートへの CO_2 固定量: 87kg- CO_2/m^3

KPI設定の考え方

・ CO_2 固定量最大型CPコンクリート 置換率__炭酸化スラッジ $C\times 20\% \Rightarrow 22.6$ kg- CO_2/m^3 炭酸化再生骨材 $G\times 100\% \Rightarrow 52.9$ kg- CO_2/m^3 炭酸スラッジ水 $W\times 3\% \Rightarrow 0.5$ kg- CO_2/m^3 CO_2 固定量の合計: 76kg $-CO_2/m^3$

C=300kg/m³、単位骨材量1.4トンの場合

① $Ca(OH)_2$: $300kg \times 50\% \times 222/456 = 73kg/m^3$ $73kg \times 44/74 = 43.5kg-CO_2/m^3$

② C-S-H: 300kg×50%×342/456=112.5kg/m³ 112.5kg×132/342=43.5kg-CO₂/m³

 $1 + 2 + 3.5 + 43.5 = 87 \text{kg-CO}_2/\text{m}^3$

再生砕石への固定量:87÷2.3トン=37.8kg-CO₂/トン

C=300kg/m³、単位骨材量1.4トンの場合

① $Ca(OH)_2$: 300kg×50%×222/456=73kg/m³ 73kg×44/74=43.5kg-CO₂/m³

② C-S-H: 300kg×50%×342/456=112.5kg/m³ 112.5kg×132/342=43.5kg-CO₂/m³

 $1 + 2 43.5 + 43.5 = 87 \text{kg-CO}_2/\text{m}^3$

【研究開発項目1-①:根幹技術の開発】

CPコンクリートへのCO2固定量最大化というアウトプット目標を達成するために必要な複数のKPIを設定

1 CO₂固定量を最大 化・最速化した炭 酸化生コンスラッジ の開発および高性 能化 **KPI**

生コンスラッジ粉 末への CO_2 固定 量: 377kg- CO_2 /ton $C\times 20%$ 置換: 22.6kg- CO_2 /m³ 現状

コンセプトの 作成 (TRL2) 解決方法

生コンスラッジへのCO₂固定方法

- 方式① 砂状の生コンスラッジを大気中に放置して、 CO_2 固定。
- 方式② さらに微粉砕してパウダー状にして、大気中に放置して CO_2 固定。
- 方式③ 脱水前のスラッジ水に炭酸ナ ノバブルを投入し、固定化させる。

実現可能性 (成功確率)

高い

(80%)

² CO₂固定量を最大 化・最速化した炭 酸化粒状再生骨 材および炭酸化再 生骨材Lの開発お よび高性能化

再生骨材への CO₂固定量: 100%置換: <u>52.9kg-</u> <u>CO₂/m³</u> コンセプトの 初期のプロト 作成 タイプ (TRL2) (TRL4)

達成レベル

初期のプロト

(TRL4)

タイプ

- 再生骨材L・粒状化再生骨材へのCO2固定方法
 - 方式① 高濃度に炭酸ナノバブルを発生させた水槽に浸漬する。
 - 方式② 炭酸ナノバブルの気泡径の分布 (大きい径~小さい径)を工夫して発生さ せた水槽に浸着する。
 - ノズル式で、炭酸ナノバブル水を吹き付ける。
 - 炭酸ナノバブル水を散水する。

やや高い (70%)

【研究開発項目1-②:地域内循環技術および社会実装に向けた開発】

CPコンクリート舗装・構造物へのCO2固定量最大化というアウトプット目標を達成するために必要な複数のKPIを設定

	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性 (成功確率)
1 CPコンクリート量産 型プラントの開発	CPコンクリート製造時のCO ₂ 固定量の目標値・CO ₂ 固定最大型76kg-CO ₂ /m ³	検証必要な プロトタイプ (TRL3) ◆	初期のプロト タイプ (TRL4) →	3工場において特徴のあるプラントを設置 方式① CO2固定量最大型CPコンクリート製造用プラントの設計・設置	高い (80%)
CO₂固定量を最大 化・最速化した透 水性CPコンクリート 舗装施工技術の 開発	硬化後のコンク リートへのCO ₂ 固 定量 87kg-CO ₂ /m ³	コンセプトの 策定 (TRL2)	初期のプロト タイプ ◆ (TRL4)	・ 透水性CPコンクリートの施工技術構築- 方式① 既存の透水性舗装コンクリート技術の応用- 方式② 必要な施工機器の開発	高い (80%)
3 CO ₂ 固定量を最大 化・最速化したCP コンクリートの一般 構造物への施工技 術の開発	硬化後のコンク リートへのCO ₂ 固 定量 87kg-CO ₂ /m ³	コンセプトの 作成 (TRL2)	初期のプロト タイプ ◆ (TRL4)	一般RC構造物への適用技術構築方式① 炭酸化したコンクリート中で耐久性保持できる鉄筋方式② 適用箇所の選定	高い (80%)
4 透水性CPコンク リート舗装への多角 的なCO ₂ 固定方法 の開発	路盤用再生骨 材及びセメント系 安定処理剤への CO ₂ 固定量 37.8kg-CO ₂ /ton	コンセプトの 作成 (TRL2)	初期のプロト タイプ (TRL4)	再生路盤材へのCO2固定技術 方式① 再生骨材への固定化と同じ くナノバブルを利用	高い (80%)

【研究開発項目1-1】 CARBON POOL コンクリートの主要材料







(1)炭酸化生コンスラッジ水



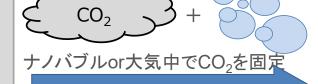
y生コン車の洗浄時にCO₂ナノバブル水 を使用する等によりスラッジ水にCO₂を固定

·CO₂固定量

<u>100kg-CO₂/ton(スラッジ水の10%と仮定)</u>

(2)生コンスラッジ粉末





(2)炭酸化生コンスラッジ粉末



- |・生コン車の洗浄時にCO₂ナノバブル水を使用 または大気中CO₂によりCO₂を固定
- -CO₂固定量【Ca(OH)₂及びC-S-Hを炭酸化】 377kg-CO₂/ton(上限固定量の7割)

(3)粒状化骨材





(3)炭酸化粒状化骨材



- ・粒状化骨材をCO₂ナノバブル水に浸漬する 等により粒状化骨材にCO₂を固定
- •CO。固定量【Ca(OH)。及びC-S-Hを炭酸化】

37.8kg-CO₂/ton

(4)再生骨材L





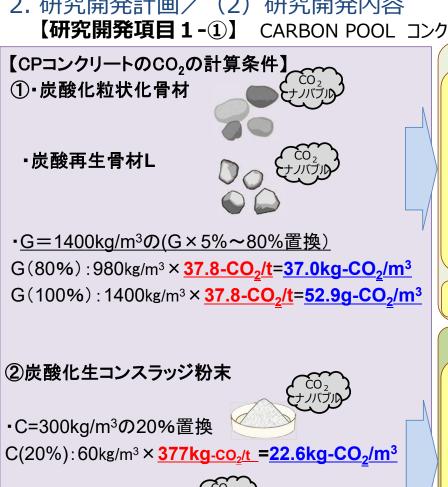
(4)炭酸化再生骨材L

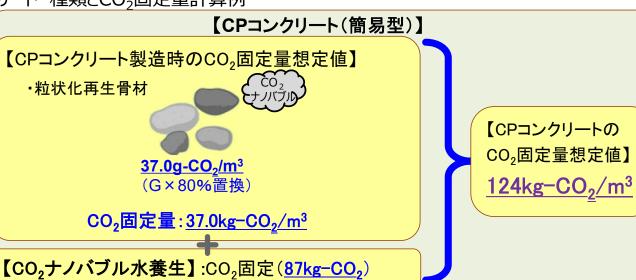


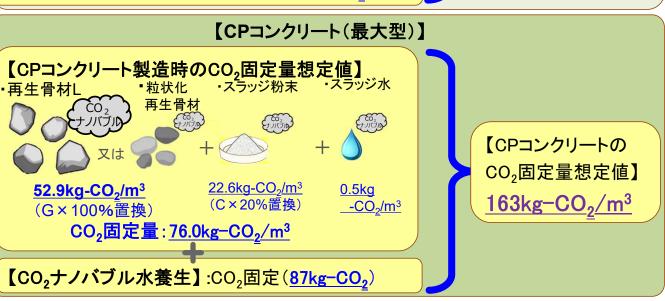
- ・再生骨材LをCO₂ナノバブル水に浸漬する 等により再生骨材LにCO₂を固定
- -CO₂固定量【Ca(OH)₂及びC-S-Hを炭酸化】

37.8kg-CO₂/ton

CARBON POOL コンクリート 種類とCO。固定量計算例









•W=165kg/m³の3%置換=**4.95**kg/m³

W: $4.95 \text{kg/m}^3 \times 100 \text{kg-CO}_2/\text{t} = 0.5 \text{kg-CO}_2/\text{m}^3$

【研究開発項目1-1】 CARBON POOL コンクリートの製造方法

【各種材料の製造方法】

- (1)生コンスラッジ水および微粉末の製造
- ①生コンスラッジ水
- ・コンクリートの洗浄水から骨材を取り除き回収
- ②生コンスラッジ粉末
- ・脱水ケーキを採取し、乾燥、破砕、分級する

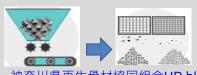


(2)再生粗骨材の製造

①生コンを粒状化して再生骨材の製造



②コンクリート塊からの再生骨材の製造



神奈川県再生骨材協同組合HPより

【CO2の固定化方法】

- (1)CO。ナノバブル水による洗浄しCO。を固化
- ①対象: 生コンスラッジ(スラッジ水、スラッジ粉末) _____
- ②方法
- ・生コンで汚れたアジ テータ車の洗浄時に CO₂ナノバブル水を 用いる
- ・スラッジ水およびス ラッジ粉末にCO₂を 固定化

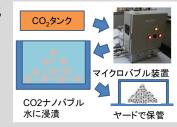


・スラッジ粉末

(2) CO2ナノバブル水に浸漬してCO2を固定化

- ①対象:再生骨材
- ②方法
- ・CO。ナノバブルプールに粗骨材を浸漬する
- ・再生粗骨材に付着したセメント分にCO₂を

吸着させ、固定化



【CPコンクリートの製造方法】

- (1)生コンプラントで混合
- ①スラッジ微粉末:混和材 (セメント置換, 細骨材置換)
- ②スラッジ水:練混ぜ水
- ③再生骨材



- ①スラッジ微粉末
- ケース1:サイロから供給し、ミキサ へ投入
- ケース2:別計量し、直接ミキサへ投入 ③再生骨材
- ケース1:骨材ビンから供給し、ミキサ
- へ投入
- ケース2:別計量し、直接ミキサへ投入

(2)アジテータ車での混合

- ③再生粗骨材
- ・粗骨材として計量して混合

ケース1

別計量し、高所作業台 から投入。逐次、計量 値を記録し所定の質量 から乖離しないように管 理する

ケース2

別計量し、所定の計量 値をベルトコンベアから 投入逐次、計量値を記 録し所定の質量から乖 離しないように管理す



【研究開発項目1-①】 CO。ナノバブルによるCO。固定方法

CO。ナノバブルを用いた炭酸化メカニズム

✓ 炭酸化による変質(図-1)

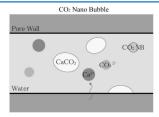
- ・CO₂ナノバブル水に複数回浸漬することで炭酸カルシウム(CaCO₃)生成さ れ、吸水率の低下(絶乾密度の増加)が生じる。
- ✓ CO,ナノバブルによる炭酸化(図-2)
- ・CO。ガスの炭酸化反応は、液相にCO。ガスが溶解することで炭酸カルシウム が析出するため、空隙内壁面周辺での反応が多い。
- •CO₂ナノバブルの炭酸化反応は、空隙が炭酸ナノバブル水によって満たされ、 空隙の様々な場所で炭酸カルシウムの生成が生じる。
- ・CO₂ナノバブルは、CO₂ガスと比べて炭酸カルシウムの析出速度が速い。
- ✓ 炭酸化による空隙の状態(図-3. 図-4)
- ・閉塞により生じた閉気孔体積φは、水セメント比が大きいほど増えている。組 成が粗いほど炭酸化による閉気孔体積が増えると推測される。

参考文献

金 志訓, 北垣 亮馬, 割田 聖洋:CO₂ナノバブルを用いた炭酸化反応による空隙充填効果に関す る研究, コンクリート工学年次論文集, Vol,37, No.1, pp1543-1548, 2015

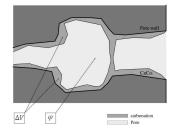
≜ W/C50 2.1

CaCO₃



絶乾密度と吸水率の関係

図-2 CO₂ガス及びCO2ナノバブル水による炭酸化概念図



₹ 0.025 ■ ΔV: 炭酸化により増加する体積 🌄 ዋ :閉塞により生じた閉気孔体積 0.005 W/C50

図-3 空隙の状態の模式図

炭酸化

図-4 水セメント比と増加体積, 閉気孔体積の関係

炭酸化 メカニズム

ウルトラファインバブル(ナノバブル)装置

·UFB-N4A·B



【仕様】

規定電圧:AC100V

•消費電力:500W

窒素

·UFB-N4D-1



【仕様】 ·規定電圧: AC200/220V

·消費電力:200W

・適用気体:空気,炭酸ガス・適用気体:空気,炭酸ガス

窒素

✓ ウルトラファインバブル(以下. UFB) は、UFBをバッチ製造方式、連続製造 方式, 循環製造方式が可能。

✓ 特殊なエアレータ. 適切な気体供給圧 や振動周波数により、平均粒径 100 ナノメートル程度のUFB水を生成可能。

✓ 導入気体は、空気以外に窒素や二酸 化炭素を適用できるように、ガスボンベ からUFB試験装置に直接ガスを導入す ることができる。

CO。の固定化技術

【生コンスラッジ水へのCO。固定化】⇒練混ぜ水への利用 【コンクリート塊、残コン・戻りコンへのCO。固定化】

⇒再生粗骨材としてコンクリートへ使用

再生粗骨材の品質向上(吸水率低下, 凍結融解抵抗性向上) 【脱型後のコンクリート面へのCO。固定化】

⇒炭酸化によりコンクリート表面を緻密化し、耐久性を向上 【CO。固定化の方法】

・CO。ナノバブルを混入、CO。ナノバブル水に浸漬または噴霧

【研究開発項目1-2】 CARBON POOL コンクリートの舗装への適用

【各種材料の性能・品質の開発】

(1)CO。を固定化するCPコンクリート舗装

- 1. 製造時にCO。固定化
- ・普通CPコンクリートの配合検討
- ・透水性CPコンクリートの配合検討
- 2. 施工時にCO。固定化
- ・CO。固定化養生剤および養生方法検討
- 3. 供用中にCO。固定化
- ・供用中舗装にCO₂を吸着させる検討

(2)CO₂を固定化するCPコンクリートプレ キャスト舗装版

- 1. 製造時にCO。固定化
- 2. 養生時にCO₂固定化
- 3. 養生後のCO。固定化
- 4. 特殊鉄筋の適用
- ・研究開発1-①開発の鉄筋等適用検討

(3)CO₂を固定化する路盤材と路床材

- 1. 再生骨材を有効利用し路盤材製造及 び施工時にCO₂固定化
- 2. 路床セメント安定処理の改良材等にて CO₂固定化

【製造の検討】

- (1)実験用生コンプラントで確認
- ・生コン性状、強度、CO。の固定量

【CPコンクリート実機製造と連続施工】

- (1)CPコンクリート舗装の検討と実証へ
- (2)適用場所の検討
- •車道、駐車場、歩道、公園など
- (3)施工方法の検討
- ・機械、人力の施工体制による施工管理、品質管理
- (4) CO₂固定方法及び測定と評価の検討

【実証試験の実施】

- ・実証試験として大阪万博等にて、 CPコンクリート舗装を施工する。
- ・製造~施工及び供用中の各段階でCO₂固定量測定、評価を実施する。

【施工性の検討】

- (1)CPコンクリートの舗装
- ・CP舗装コンクリート(普通・透水性)の検討
- (2)CPコンクリートのプレキャスト舗装版
- ・版厚(200~450mm)および継手の検討
- ・敷き砂やグラウトのCO。固定化の検討
- (3)路盤、路床
- ・路盤材と路床材(普通・透水性)の検討

【品質管理の検討】

(1)共通

- ・生コンとしての品質管理の検討
- ・舗装としての品質管理の検討
- •CO。固定方法及び測定と評価の検討
- ・耐久性評価の検討

【**研究開発項目 1 -**②】 CARBON POOL コンクリートの一般構造物への適用

1) CPコンクリートに適用可能 な鉄筋の開発

【課題】

- ・CPコンクリートは、表層にCO。 を固定する。
- ⇒表層は中性化
- ⇒一般コンクリートより中性化が 速い可能性がある
- 鉄筋付近のコンクリートのpH が低下し、不動態被膜が破壊 ⇒鉄筋が腐食する

炭酸化 徐々に CO。固定+ 中性化、 徐々に炭酸化 鉄筋腐食



一般コン



CPコン

【開発】

- 腐食しない鉄筋の開発 ⇒不動態被膜が破壊されない
- ⇒鉄筋周りを保護する

2)構造物への多様的な CPコンクリート適用技術の開発

【プレキャスト(PCa)製品】

- 省人化、人材不足の建設業界
- ⇒PCa製品の拡大が予想される

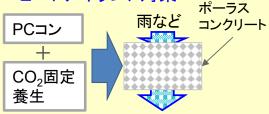


⇒CO。を固定化したPCa製品開発

【ポーラスCPコンの開発】

・ポーラスコンクリート: 透水性

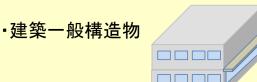
⇒ヒートアイランド対策



⇒ CO。を固定化した ポーラスコンクリートの開発 3)建築室内及び土木・建築一般 構造物へのCPコンクリート適用 技術の開発

【要求性能を満足する性能確保】

- ⇒コンクリートの品質
- ⇒CPコンクリート適用鉄筋 などの技術を適用した施工方法
- ⇒打設方法などの開発
- •建築室内
- •土木一般構造物

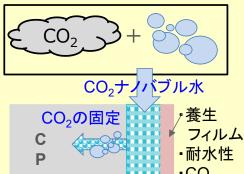


⇒CPコンクリートの施工方法 の開発

4)一般構造物へのCPコンクリ ートにおけるCO。固定量の 最大化・最速化技術の開発

【型枠脱型の固定化方法 の検討】

- ⇒CO。ナノバブル水養生
- ・コンクリート表面にCO。固定



·CO₂

非透過性

2. 研究開発計画/(3) 実施スケジュール

【研究開発項目1-12】 複数の研究開発を効率的に連携させるためのスケジュールを計画

凡例:

→ 委託 (9/10委託)

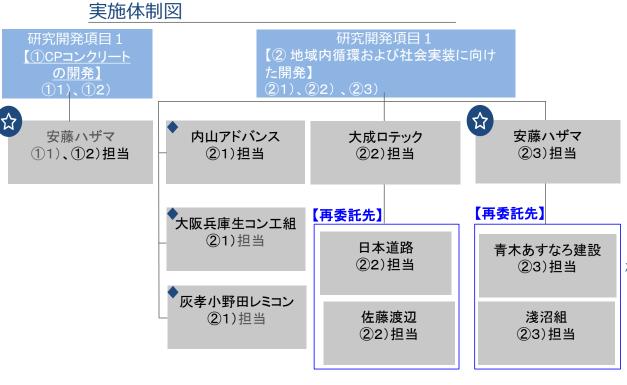
→ 実証 (有望性確認) (2/3補助)

→ 実証 (1/2補助)

→→ 実証 (1/2補助)														
研究開発項目·事業規模 実施		実施主体	実施スケジュール											
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
	研究開発内容					研究開	開発期間	(国費負担	 担有)				社会実装	事業化
研究開発項目1														争亲化
1 - ① ・根幹技術 の開発 【CPコンクリ -トの開発】	1)【CPコンクリート開発】 ・CO2固定量を最大化させた生コンスラッジおよび再生・粒状化骨材のコンクリート用混和材・骨材としての性能評価 ・CPコンクリート製造技術(舗装用・構造物用)の開発及び要素設備の開発		/バブルによ /バブルによ コン製造用	yジへのCO2 る再生・粒状 素機器・装i マイルストーン	化骨材への	でPコンプロ 材料化 CO2固定化 実践的	固定量の	審査(25/3 最大化 術の改良 ・装置の	ステージゲー	マイルス 大化・最速化 トト審査(27/ は備改良		7	KPI: CO ・スラッジ :377kg- ・再生骨材 :37.8kg	CO ₂ /ton
1-② ・地域内循環 および 社会実装に	1)【CPコンクリート製造技術の開発】 ・様々なタイプの材料・設備を有するCPコンクリートプラントによる実践的な製造技術の開発	生コン:3社	CPコ 簡	ンプラント (大) 易型プラント (抗の開発	に による製造 CPコン		<u> </u>	発	 	管理手法の給)	開発	改良・出荷	再生砕石	
向けた開発 【CPコンクリー ト適用技術の 開発】	2)【CPコンクリート舗装施工技術の開発】 ・透水性CPコンクリート舗装の施工技術の開発 ・CO₂を固定した再生路盤材の開発 ・CPコンクリートプレキャスト床版の開発	道路:3社	₹	CP路盤材イルストーン: 舗装プロト版写	お法開発する開発する開発	万博等で 万博等で	の課題抽出・ の課題抽出・ で下は等	施工改良	CPコン舗装 シレキャスト製	表•CP路盤材	CPコン舗装加工方法改工方法改工行的実証	ルストーン: への適用技術 良 I:CPコンクリート審査(29/ 改良	一卜舗装	
	3)【CPコンクリート構造物施工技術の開発】 ・土木建築構造物の室内および屋外環境下におけるCPコンクリート施工技術の開発 ・CPコンクリート用鉄筋材料の開発 ・CPコンクリートプレキャスト化技術の開発	建設:3社 メーカー:1社		CPコン	クリートに適 CPコン構	用可能な腐食 マイルストーン ち造物施工技 と鉄筋のプロト	抑制型鉄筋 : 術、腐食	7	1	製品改良	ステージゲ- ステージゲ- ステージゲ-	ト審査(29/ マイ) CPコン構造物 : CPコンクリ -ト審査(29/	レストーン: ルストーン: Iへの適用技術	

2. 研究開発計画/(4) 研究開発体制

【研究開発項目1-①②】 各主体の特長を生かせる研究開発実施体制と役割分担を構築



各主体の役割と連携方法

各主体の役割

研究開発項目1

【①CPコンクリートの開発】

• 安藤ハザマは、生コンスラッジ粉末、再生骨材へのCO₂固定及び上記材料を用いたCPコンクリート材料の開発を担当する。

【② CPコンクリートの製造方法・舗装適用・構造物適用の開発】

- 内山アドバンス、大阪兵庫生コン工組、灰孝小野田レミコンは、CPコンクリート 量産型プラントの開発を担当する。
- 大成ロテックは、舗装・路盤材・Pca部材へのCPコンクリート適用を担当する。
- 日本道路は、コンクリート舗装へのCPコンクリートの適用を担当する。
- 佐藤渡辺は、透水性舗装コンクリートへのCPコンクリート適用を担当する。
- 安藤ハザマは、CPコンクリート適用鉄筋の開発を担当する。
- 青木あすなろ建設は、構造物へのCPコンクリート施工方開発を担当する。
- 淺沼組は、CPコンクリート表面へのCO。固定化技術の開発を担当する。

研究開発における連携方法(共同提案者間の連携)

- 研究テーマごとに1カ月に1回の定期打合せを実施する。
- N1~N3年度においては、繁忙期の各委託先については、1週間に1回実務者 協議を実施する。
- 研究成果の取りまとめごとに成果物の権利関係の整理を行う。
- CPコンクリートの開発・適用による CO_2 などの評価を研究開発項目2で適宜実施する。

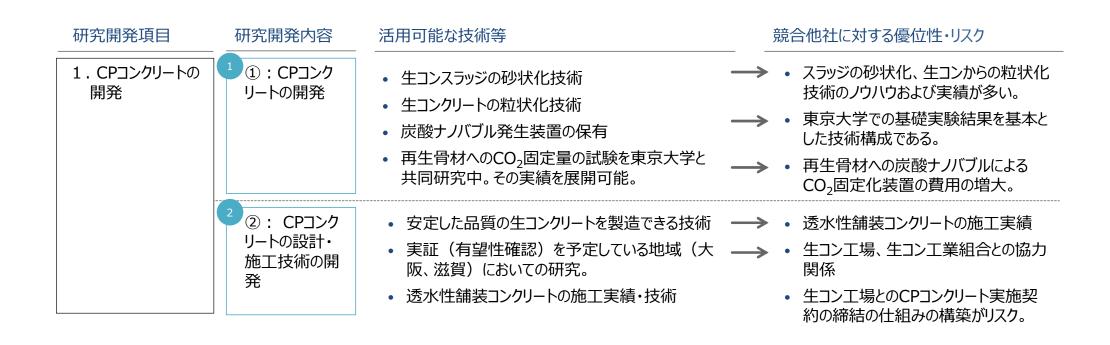
中小・ベンチャー企業の参画

【生コンプラント】

- 内山アドバンス
- 大阪兵庫生コンエ組
- 灰孝小野田レミコン

2. 研究開発計画/(5)技術的優位性

【研究開発項目1-(1)(2)】国際的な競争の中においても技術等における優位性を保有



2. 研究開発計画/(0)研究開発の全体イメージ

【研究開発項目2】「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」の視点と展望

LCCO2のみならず、コンクリート構造物の持続可能な整備に必要となる合理的な設計概念の確立を目指して

CO2を高度利用したCARBON POOLコンクリートの開発と舗装および構造物への実装

固定化技術 の海外普及

社会実装シナリオの提示

LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築

国際展開

評価手法や 設計・施工指針類 の国際標準化

フィールド 実証 要素技術 の開発

LCCO₂ 評価手法 の開発

CO2固定量 評価手法の JIS化 品質評価・ 品質管理 手法の開発

品質評価・ 品質管理手法の 設計・施工指針類 への反映 LCA (資源循環) 評価手法 の開発

||振幅場が | 評価手法 |価手法 | の開発 | 別発 | の開発

本研究開発に関連する学会等の動きと効果的に連携

- ・日本コンクリート工学会CO2固定量評価試験JIS化検討委員会
- ·品質試験等のJIS調査部会·原案作成委員会
- ・ISO/TC71/SC8コンクリート構造物の環境マネジメント委員会
- ・土木学会コンクリート委員会カーボンニュートラル技術活用研究委員会など

LCC

2. 研究開発計画/(1) 研究開発目標

【研究開発項目2】「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」において設定するKPI

研究開発項目

2. LCCO2・LCA・LCC統合 評価設計システムの構築

研究開発内容

- ① LCCO2評価手法の 開発
- ② 品質評価・品質管 理手法の開発
- ③ LCA(材料資源) 評価手法の開発
- ④ LCC評価手法の 開発
- ⑤ LCCO2・LCA・LCC 統合評価設計シス テムおよび社会実装 シナリオの検討

アウトプット目標

「CO2を高度利用したCARBON POOLコンクリートの開発と舗装および構造物への実装」に必要となる CO2固定量・品質評価技術の開発とLCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築

KPI

CO₂固定量評価手法の学会規準 策定(JIS原案へ反映)

土木学会・日本建築学会が策定 する設計・施工指針類への反映

CO2固定型コンクリートのCO2削減効果の適切な評価方法の確立

CO2固定型コンクリートのコスト面、特にLCCでの優位性の明示

- ・統合評価設計システムの構築
- ・社会実装シナリオの提示
- ・カーボンクレジットの公平性を担保 するグローバルな評価基準の提案

KPI設定の考え方

CO2固定量の汎用的な試験方法の国際標準化に向けては、わが国における<u>試験</u>方法の段階的標準化(関連学会規準→JIS化)が必要であるとともに、その実務運用を踏まえた少なくとも数年以上の検証が不可欠となるため。

構造物の設計で必要となる原材料およびコンクリートの品質を評価可能な試験手法が必要となる。また、構造物の性能確保においては品質のばらつきを考慮した設計手法と物性モデル、ならびに品質管理手法が必須となるため。

CO2固定型コンクリートの製造や使用過程におけるCO2収支を適切に評価できるシステム境界(評価範囲)を定めた上で、同コンクリートの世界での利用拡大に備えて手法の汎用性にも配慮してある程度簡便な評価方法が必要となるため。

同規模かつ同環境の複数の構造物(道路舗装)において、CO2固定型と、アスファルトを使用した場合のLCC(カーボンクレジットの評価も含む)を比較し、CO2固定型コンクリートのコスト面での優位性を明示する必要があるため。

建築・社会インフラ構造物の合理的な整備・運用には、コンクリートの品質および CO2固定量のみならず、材料資源循環の問題や費用対効果をも考慮することが 望ましく、この概念が国際的にも周知・理解されることにより、共通の尺度において 地域差なく持続可能な開発や発展に寄与するものと期待されるため。

【研究開発項目2】「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」において設定した各KPIの目標達成に必要な解決方法

	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性 (成功確率)
① LCCO2評価手法 の開発	CO2固定量評価 手法の学会規準 策定(JIS原案 へ反映)	標準化され た評価手法 存在せず (TRL2)	提案評価 手法の実証 ・ (TRL8)	・ 従来手法の課題を踏まえた信頼性の高い手法を開発- 従来評価手法の適用限界を把握- 規準化対象評価手法を抽出- 規準化対象評価手法への開発技術の反映	他分野の試験技術 を組み込むことで信 頼性向上が見込ま れる (95%)
② 品質評価・品質 管理手法の開発	土木学会・日本 建築学会が策定 する設計・施工 指針類への反映	CO2固定化 材の評価手 法存在せず [◆] (TRL3)	評価手法の 指針類への → 反映 (TRL7)	構造物の設計・施工に必要となる評価手法を開発CO2固定骨材・混和材の品質評価手法の提案CO2固定コンクリートの品質評価手法の提案物性モデルと品質管理手法の提案	従来評価手法の適 用性検証に基づい た改良検討により達 成可能(95%)
③ LCA(材料資源) 評価手法の開発	CO2固定型コン クリートのCO2削 減効果の適切な 評価方法の確立	CO2削減効果 の標準的な評 価方法は未確く 立(TRL2)	ある程度簡易 で必要十分な ・評価手法の確 立(TRL7)	製造・使用・資源循環過程を対策前後で適切に比較きるシナリオを作成し、地域毎に異なる条件を明確化現状調査によるBAUシナリオの適切な設定試験結果を踏まえた対策シナリオの適切な設定	で 様々な資源循環を LCAで評価してきた 知見を活用して達 成可能(95%)
④ LCC評価手法の 開発	CO2固定型コン クリートのコスト面、 特にLCCでの優 位性の明示	カーボンクレジットを含むLCC 評価方法は未ぐ 確立(TRL1)	評価方法を確立しCO2固定 →型の優位性を示す(TRL8)	CO2固定型のLCC評価(カーボンクレジット含む)方法を確立し、アスファルトを採用した場合のLCCと比較する カーボンクレジットをLCCに組み込む手法の提案 複数地点でかつ5年間程度のLCC比較・追跡調査	CO2固定型コンク リートの方がLCC低 減が期待できる
⑤LCCO2・LCA・ LCC統合評価設計 システムおよび社会 実装シナリオの検討	統合評価設計システムの構築 および社会実装 シナリオの提示	統合評価設 計システムは 未確立 (TRL1)	設計システム および実装シ ナリオの提示 (TRL5)	①~④で開発する評価手法を並列的に取り扱い可能な設計システムの構築種々のコンクリート構造物への統合評価設計システムの適用性を検証	①~④の評価手法 の統合により実現化 が見込まれる (80%)

本コンソーシアムテーマ

「CO2を高度利用したCARBON POOLコンクリートの開発と舗装および構造物への実装!

【研究開発項目2】: CO2排出削減・固定量最大化コンクリートの品質管理・固定量評価手法に関する技術開発

2. LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築

研究開発内容

① LCCO2評価手法の開発

CO2固定量評価手法の開発

(公募要領技術開発項目iiに該当)



➡ 評価手法の標準化(JIS, ISO)

原材料のCO2固定量の評価

(公募要領技術開発項目iに該当、ばらつきの評価も含む)



コンクリート構造物の竣工時および供用中におけるCO2固定量の評価

(公募要領技術開発項目はよび!!!に該当、ばらつきの評価も含む)

電中研

品質評価・品質管理手法の開発

(公募要領技術開発項目iおよびiiiに該当、ばらつきの評価も含む)

舗装コンクリートの品質評価・品質管理手法の開発



東京大

土木コンクリートの品質評価・品質管理手法の開発

建築コンクリートの品質評価・品質管理手法の開発



電中研都立大

- ⇒ 土木学会舗装コンクリート設計・施工指針への反映
- ➡ 日本建築学会 CO2を大量固定したコンクリートの 設計・施工指針(仮称)への反映
- ➡ 土木学会のコンクリート標準示方書や 関連設計・施工指針への反映

LCA(材料資源)評価手法の開発



④ LCC評価手法の開発

明星大

都立大

国環研

明星大

電中研

- ⑤ LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムおよび社会実装シナリオの検討
- ⇒ 統合評価設計システムの国際標準化(ISO)

【研究開発項目2】「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」

研究開発内容①「LCCO₂評価手法の開発」

※緑文字はCO2固定量評価対象

 $LCCO_2 = \sum_{i} CO_2$ 排出量 $-\sum_{i} CO_2$ 固定量

排出,固定因子 : 原材料、製造,施工、供用、維持,補修、解体

☑ コンクリート中に含まれるCO2量には 材料として用いられる天然の石灰石由来のものも含まれる

【課題1】CO2起源の分離測定による評価信頼性の向上

【検討1-1】従来評価手法(熱重量測定法)の適用限界の把握

【検討1-2】GC-MS分析*による脱炭酸温度の特定に基づいた評価手法の開発

【検討1-3】炭素の同位体分析技術を用いた評価手法の開発 *ガスクロマトグラフィー質量分析

石灰石 主要成分 CaCO₃



大気中の炭素同位体比 12C:13C:14C=約1:10-2:10-12 石灰石には炭素同位体¹⁴Cは、ほぼ含まれない

【課題2】実構造物スケールのCO2固定量測定に適した大型サンプルを対象とした評価手法の開発

【検討2】 大型サンプルを対象とした熱分析装置の開発と適用性の検証



従来測定法における 評価試料量:数十mg



コンクリート: 最大数十mmの骨材 等を含んだ複合材料

【課題3】供用中のCO2固定量評価手法の開発

【検討3-1】フィールド調査における供用中CO2固定量のモニタリングデータの取得

【検討3-2】CO2固定量推定技術の開発とLCCO2評価モデルの構築

【研究開発項目2】「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」

研究開発内容②「品質評価・品質管理手法の開発」



【課題1】原材料の品質評価・品質管理手法の開発

【検討1-1】CO2固定骨材・混和材の品質評価手法の検討

【検討1-2】CO2固定骨材・混和材の品質のばらつきの評価

【検討1-3】CO2固定骨材・混和材の品質管理手法の検討

CO2固定化による 原材料の品質変化



【課題2】コンクリートの品質評価・品質管理手法の開発

【検討2-1】CO2固定コンクリートの品質評価手法の検討

【検討2-2】CO2固定コンクリートの品質のばらつきの評価

【検討2-3】CO2固定コンクリートの品質管理手法の検討

CO2固定化によるコンクリートの品質変化



【課題3】 構造物の設計に必要となる物性モデルの開発

【検討3-1】既存物性モデルの適用性の評価

【検討3-2】物性モデルの改良検討と検証

品質変化を考慮した 物性モデルの構築



生コン工場で発生する 多量のスラッジ



コンクリートの解体で 発生する多量の再生骨材

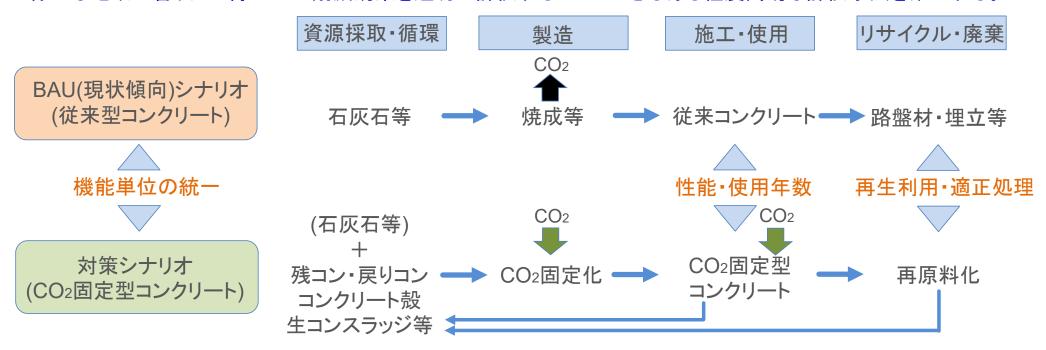


【研究開発項目2】「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」

研究開発内容③「LCA(材料資源)評価手法の開発」

【課題】CO2固定型コンクリートのCO2排出削減効果の標準的な評価方法が存在しない

【検討】製造・使用・資源循環過程を対策前後で適切に比較できるシナリオを作成し、地域毎に異なる条件を明確化して様々な地域に普及した際のCO2削減効果を適切に評価することのできるある程度簡易な評価手法を確立する。



実験的に明らかにするパラメータ: CO2固定型コンクリートのCO2固定量、性能(機能等価となる材料量)等地域により異なるパラメータ: 従来工法、電力排出係数、輸送距離、リサイクル・廃棄方法等

【研究開発項目2】「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」

研究開発内容④「LCC評価手法の開発」

第1期(2022~2023) 現状分析

【目的】

CO2固定型コンクリートを採用した 道路舗装のLCC評価モデルを確立 するための基礎研究

【研究構想】

- ・アスファルト、コンクリート(CO2 固定型ではない)による道路舗 装のLCCに関する先行研究調査
- ・カーボンクレジットの最新動向に 関する調査

第2期(2024~2025)

LCC評価モデルの確立

【目的】

LCCの構成要素に関する検討

【研究構想】

- ・次の項目からなるLCCを想定
- ①初期投資コスト
- ②維持管理コスト
- ③修繕コスト
- ④更新(廃棄)コスト
- ⑤カーボンクレジット評価額

LCC = 1 + 2 + 3 + 4 - 5

第3期(2026~2030) 比較調査及び追跡調査

【目的】

モデルを評価・検証し、CO2固定型 コンクリートの優位性を明らかにする

【研究構想】

- ・道路の片側をアスファルト、片側を CO2固定型コンクリートで舗装し、 両者のLCCを5年間追跡調査
- ・交通量や気候が異なる複数地点



【研究開発項目2】「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」

研究開発内容⑤「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムおよび社会実装シナリオの検討」

【課題】 合理的かつ円滑な社会実装と普及に必要となるLCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムが存在しない

【検討】研究開発内容①~④で開発されたそれぞれの評価手法を用いて、統合評価設計システムを構築する

多視点評価に基づくグリーンイノベーション ➡ 持続可能な発展

再生材へのCO2固定化と コンクリート製造



CO2を高度利用したCARBON POOLコンクリートの 開発と舗装および構造物への実装

社会実装シナリオの提示

LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築

LCCO₂ 評価手法 の開発 品質評価・ 品質管理 手法の開発 LCA (資源循環) 評価手法 の開発

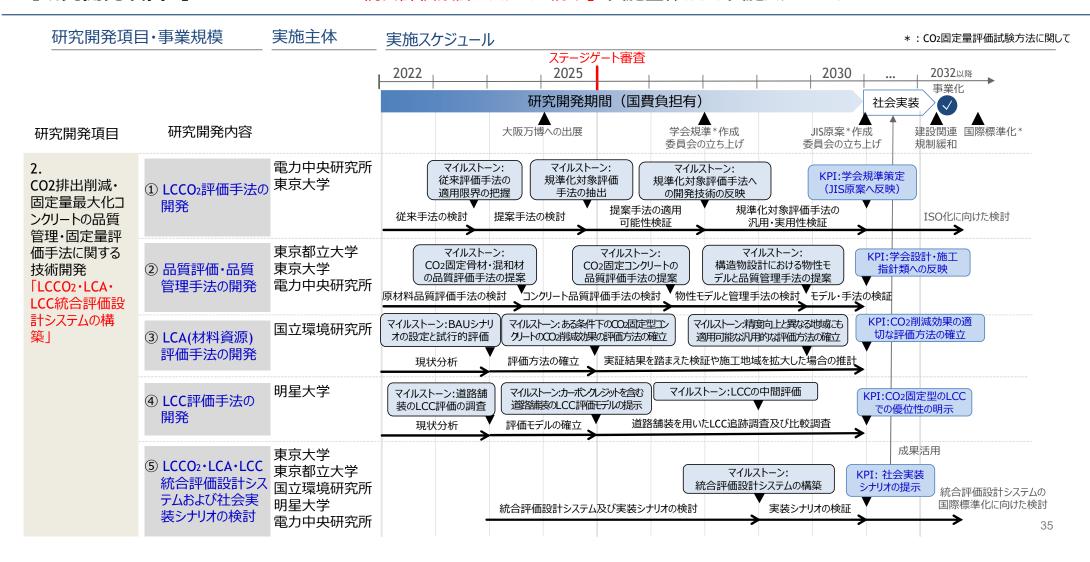
LCC 評価手法 の開発

多量のストックを有する 舗装コンクリートへの実装



2. 研究開発計画/(3) 実施スケジュール

【研究開発項目2】「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」実施主体および実施スケジュール



2. 研究開発計画/(4) 研究開発体制

【研究開発項目2】「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」の実施体制と役割分担

実施体制図

研究開発項目2. LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築 赤字下線部は主担当 再委託先 東京大学 ①②5を担当 再委託先 東京都立大学 (2)(5)を担当 幹事機関 電力中央研究所 (1)(2)(5)を担当 再委託先 国立環境研究所 3 ⑤を担当 1 LCCO2評価手法の開発 ② 品質評価・品質管理手法の開発 ③ LCA(材料資源)評価手法の開発 再委託先 明星大学 4 LCC評価手法の開発 4 ⑤を担当 (5) LCCO2·LCA·LCC統合評価設計 システムおよび社会実装シナリオの検討

各主体の役割と連携方法

各主体の役割

- 研究開発項目2 全体の取りまとめは、電力中央研究所が行う。 また、①のうちCO2固定量評価技術の開発を担当し、①のうち原材料およびコンクリートのCO2固定量の評価、②のうち土木コンクリートの品質管理手法の開発、⑤の統合評価設計システム・社会実装シナリオの検討を共同担当する。
- 東京大学は、②のうち建築コンクリートの品質管理手法の開発を担当し、①のうち原材料およびコンクリートのCO2固定量の評価、および⑤の統合評価設計システム・社会実装シナリオの検討を共同担当する。
- 東京都立大学は、②のうち舗装コンクリートの品質管理手法の開発を担当し、⑤の統合評価設計システム・社会実装シナリオの検討を共同担当する。
- 国立環境研究所は、③のLCA(材料資源)評価手法の開発を担当し、⑤の統合評価設計システム・社会実装シナリオの検討を共同担当する。
- 明星大学は、<u>④のLCC評価手法の開発を担当</u>し、⑤の統合評価設計システム・社会実装シナリオの検討を共同担当する。

研究開発における連携方法(共同提案者間の連携)

- 研究開発項目2の検討においては、再委託先との定期的な(月1回程度)連絡体制を構築し、相互の進捗 把握や課題の共有を図れるよう連携関係を確保する。
- 研究開発項目1との連携については、研究開発項目2の検討と連動して行う項目も多数存在するため、研究開発項目1のコンソーシアム参加企業との定期的な(月1回程度)連絡体制を構築する。
- 適切な知財の管理と円滑な協力体制を構築するために秘密保持契約を締結する。

本GIプロジェクトにおける他実施者等との連携

• 研究開発項目2に関して、他のコンソーシアムと連携可能な検討項目があれば、共同実施も可能である。

中小・ベンチャー企業の参画

参画なし

36

2. 研究開発計画/(5)技術的優位性

【研究開発項目2】「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」の実施における技術等の優位性について

研究開発項目	研究開発内容	活用可能な技術等		競合他社に対する優位性・リスク
2. CO2排出削減・固定量最大化コンクリートの品質管理・ 固定量評価手法に関する技術開発「LCCO2・LCA・ LCC統合評価設計システムの構築」	① LCCO2評価 手法の開発	 熱分析試験によるCaCO3の定量評価技術(電中研・東京大) 質量分析による脱炭酸温度の評価技術(電中研) 炭素¹³C等の同位体分析技術(電中研) コンクリートの炭酸化進展解析技術(東京大) JCI「JIS開発調査委員会」に参画(委員長:東京大および委員:都立大) 	→ →	多種多様な試料の測定実績豊富同位体分析ノウハウを保有より汎用性の高い物理モデル解析を保有JIS化に向けた円滑な検討が可能評価技術の複雑化の恐れがある
	② 品質評価・ 品質管理 手法の開発	 従来の品質評価・管理手法の適用実績(都立大・東京大・電中研) 従来の品質評価・管理手法に必要な試験設備(都立大・東京大・電中研) RRCS研究会*(代表:東京大野口)を通じた関連情報・実証フィールド確保 品質試験等のJIS調査部会・原案作成委員会に参画(東京大・都立大) 土木学会試験規準・非破壊検査協会規格関連委員会に参画(都立大・電中研) 	→ →	• JIS化に向けた円滑な検討が可能
	③ LCA (材料 資源) 評価 手法の開発	 CO2を利用した廃セメントリサイクルに関する研究実績(国環研) 素材のLCA評価に関する多数の国内・国際共同研究実績(国環研) サーキュラーエコノミーのISO規格の国内委員会に参画(国環研) 廃棄物分野の2050年実質排出ゼロに関わる検討会に参画(国環研) 		実験に基づく拡張推計に実績を有する学術的に認められた方法での評価が可能最新の国際動向を踏まえた評価が可能他の対策を俯瞰しながら適切に評価が可能
	④ LCC評価 手法の開発	経営学や会計学の立場からのLCCに関する様々な研究成果の蓄積(明星大)RRCS研究会*(代表:東京大 野口)を通じた関連情報・実証フィールド確保	→	カーボンクレジットの評価を考慮に入れた先駆的なLCCの評価モデルが活用可能継続的なLCCのデータ収集及び分析が可能研究開発項目1の検討進捗に左右される
	⑤LCCO2・LCA・ LCC統合評価 設計システムお よび社会実装シ ナリオの検討	 ISO/TC 71/SC 8「コンクリート構造物の環境マネジメント」(議長:東京大 野口) 日本建築学会/土木学会の設計・施工指針作成関与(東京大・都立大・電中研) 早期交通開放型コンクリート舗装の社会実装に関与(都立大) 次世代建設材料の社会実装を目指した学振委員会に参画(委員長:東京大 野口・土木学会「カーボンニュートラル研究委員会」に参画(幹事:電中研) *:一般社団法人 生コン・残コンソリューション技術研究会 	→	

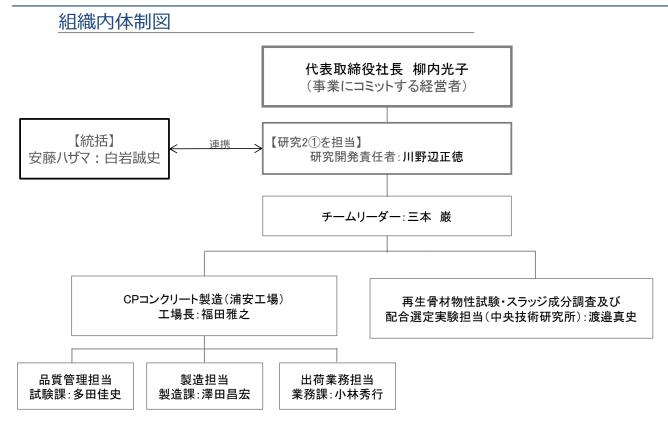
※実施主体ごとに提出 (ただし、コンソーシアムで提案する場合には、 各計画に整合性を図ること)

3. イノベーション推進体制

(経営のコミットメントを示すマネジメントシート)

3. イノベーション推進体制/(1)組織内の事業推進体制

経営者のコミットメントの下、専門部署に複数チームを設置



組織内の役割分担

研究開発責任者と担当部署

- 研究開発責任者
 - 生産管理部 部長 川野辺正徳:研究2①を担当
- チームリーダー研究開発責任者
 - 中央技術研究所所長代理 三本 巌
- 担当
 - スラッジの成分調査・再生骨材物性試験:中央技術研究所
 - コンクリート配合選定実験:中央技術研究所・工場
 - 戻りコンクリートの発生数量調査:生産管理部
 - CPコンクリート製造:浦安工場への適用を仮想定* (東京ディズニーランド等への使用を想定)
 - ※実証先、設備規模、既存プラント設備との取り合わせによっては他丁場での適用の可能性あり

部門(会社)間の連携方法

- 研究開発責任者は、経営者へ3カ月に1回の進捗報告を行う。

3. イノベーション推進体制/(2)マネジメントチェック項目① 経営者等の事業への関与

経営者等によるCPコンクリート事業への関与の方針

経営者等による具体的な施策・活動方針

- 経営者のリーダーシップ
 - 当社は、関東地方の湾岸エリアに複数の生コン工場を配しており、これまでに大手ゼネコンの低炭素型コンクリートの施工に数多く対応してきており、経営思想の根幹である「人と地球環境との調和」を念頭に、カーボンニュートラルの先駆けとなる製品も継続的に供給している。業界が抱える重要課題のひとつである残コン・戻りコンへの関心も高く、見学会の開催等により、業界の実情を世間に広める啓蒙活動も行っている。
 - 本プロジェクトにおいて、CPコンクリート事業に係る研究に対して協力させていただく機会を授かった。当社の経営思想にも合致するテーマであり、首都圏でも有数の生コン出荷数量を誇る企業として、この課題の解決に貢献する責務があると判断している。これまでに培った、施工者、有識者との繋がりを確保しながら、CPコンクリートの開発に寄与できるよう、当社の設備、人員を充てる決意である。

事業の継続性確保の取組

- 事業の継続性確保について
 - 当社は、直系工場と関連会社の工場を合わせて16の製造工場を配しており、様々なエリアの生コン需要に対して、多様な製造設備の特徴を活かしながら製品を供給している。
 - 1社1工場が主流な生コン業界において、当社は複数工場を有する強み を最大限に生かすことで、事業の継続性確保に努める。
- 役員会議等で本開発事業の進捗状況の周知を図り、様々な理由により経営層や当該事業の担当が交代する場合の対策を図る。

事業のモニタリング・管理

当該事業は複数業種から参画したコンソーシアムを形成して推進され、 月1回の定例会を設けて進捗報告ならびに意見交換をする。その際、 必要に応じて外部からのオブザーバーも招き入れ、自由闊達な意見交換が出来るような環境を構築する。

=モニタリング項目=

【CPコンクリート開発】

(1)生コンスラッジからの混和材生産 (2)再生・回収・粒状化骨材への CO₂固定化 (3) C Pコンクリート製造工程

【CPコンクリートの設計・施工技術開発】

(1)舗装用CPコンクリート (2)建築室内用CPコンクリート (3)一般用CP コンクリート

【総合評価設計システム】

(1) CO₂固定量 (2)品質 (3)LCA (4)LCC

コンソーシアムの定例会(月1回)開催後、可及的速やかにその報告を受け事業進捗を確認する。

- 当該事業戦略ビジョンに定められているKPIをベースに判断していく。スケジュールに設定されているステージゲート毎に事業化の判断をしていくが、必ずしも定められているKPIに縛られることなく、判断時の社会情勢を考慮しながら臨機応変に対応していく。

3. イノベーション推進体制/(3) マネジメントチェック項目② 経営戦略における事業の位置づけ

経営戦略の中核においてCPコンクリート事業を位置づけ、広く情報発信

役員会議での議論

- カーボンニュートラルに向けた全社戦略
 - 当社は、首都圏の湾岸エリアを拠点とする工場を配することから、低炭素型コンクリートの主要材料である高炉スラグ微粉末を、隣接する製鉄所から複数種類受け入れ、コンクリートの配合検討および実出荷を行ってきた経緯がある。これまでの品質管理の実績と恵まれた立地条件を今後も最大限活用し、カーボンニュートラルの実現に向けたCPコンクリートの研究開発に積極的に取り組む方針である。
- 事業戦略・事業計画の決議・変更
 - 本開発案件は、当社の中長期の経営計画として位置付けることとし、 役員会議において決議をとり、当該案件に取り組むこととする。
 - 本開発案件の担当者は、研究開発責任者からの進捗状況などを受けて、役員会議などの場において周知、検討を行い、事業環境の変化等に応じて適宜見直しを行う。
 - 担当者は、本開発案件について決議された内容を、社内の関連部署や関連会社に広く周知する。

ステークホルダーに対する公表・説明

- 情報開示の方法
 - 当社工場が加盟している生コンクリート協同組合に対して、開示可能な 範囲で本開発案件の概要を説明し、実施体制、戦略、リスク管理、目標などを明確にして取り組みを公開し、理解を求める。
 - ユーザーである施工者に対しても本開発案件の内容を紹介し、試験施工 や実出荷を見据えた具体的な議論に進展するような動機づけを行う。
- 関連学協会での発表
 - 本開発案件を進めるうえで得られた知見は、土木学会、建築学会およびコンクリート工学会等の年次大会の場で発表することを目標とし、首都圏で実装可能なCPコンクリートの技術動向として、全国に情報を発信する。
- 生コン技術大会や業界紙での発表
 - 本開発案件の技術動向をコンクリートの製造分野に特化して公開することにより、CPコンクリート事業の重要性を広く発信するとともに、他社の製造メーカーからの助言やアイデアを得る場として活用する。
- 教育機関への発信
 - 本開発案件の内容を、共同研究や委託実験をともに実施している大学へ紹介することにより、CPコンクリート事業に関連した研究を新たなテーマとして設定するきっかけをつくる。これを発端として、産学が連携してカーボンニュートラルに対して取り組む土台を構築する。

3. イノベーション推進体制/(4)マネジメントチェック項目③ 事業推進体制の確保

機動的に経営資源を投入し、着実に社会実装まで繋げられる組織体制を整備

経営資源の投入方針

- CPコンクリートの製造にあたる人材の確保
 - CPコンクリートは、セメント系材料が硬化、あるいは硬化段階にある状態の材料を使用することが想定され、貯蔵段階における物理的な固化や化学的な癒着固化が起こる恐れがある。当該材料の貯蔵にあたっては、既存の材料である回収細骨材や高炉スラグ細骨材を貯蔵する際の固化防止のノウハウを活用できる可能性がある。また、CPコンクリートの研究開発において多様な実験水準に対応すべく、貯蔵サイロを介さず、製造プラントの貯蔵ビンに直結輸送可能な補助ホッパを有することが望ましいと考えられる。したがって、これらの設備を有する生コン工場に勤務し、回収骨材等を使用したコンクリートの品質管理の経験があり、さらに、製造設備の維持管理にも精通した人材を配置することが適切であると考えられる。

• 情報の共有と技術的サポート

- CPコンクリートの研究開発を行う占有プラントのみならず、カーボンニュートラルに関連した出荷要請に関する情報を当社グループの他工場からも入手し、将来的な事業展開も視野に入れた効率的な研究開発体制の実現を目指す。また、実験データの精査にあたっては、中央技術研究所が全面的にサポートし、実装可能な技術の確立に向けて、グループ全体で取り組んでゆく。

教育の継続

- 教育機関や関連学協会との連携
 - 研究開発において、最新の技術動向に目を向けることは極めて重要であり、ある知見がブレイクスルーとなる可能性もある。当社では、中央技術研究所を中心に、教育機関との共同実験や関連学協会からの委託実験を実施する機会があり、今後も実験および学会発表を継続的に行うことにより、最新の技術動向に触れることのできる環境を維持していく。特に、カーボンニュートラルに関連した共同研究や委託実験に関しては、本プロジェクトの進行に影響のない範囲で積極的に取り組む方針とする。

人材の育成

- 当社では、コンクリート技士・主任技士受験のための社内講習会を 継続的に実施しており、コンクリート主任技士試験の小論文対策に 力を注いでいる。昨今は、持続可能な社会の構築に向けたカーボン ニュートラルの具体的な技術動向について、学会誌や業界新聞の 記事等を文献として紹介している。コンクリート工学におけるカーボン ニュートラルへの関心を持ってもらうことが、CPコンクリート事業を担う 次世代の人材の確保に結びつくものと信じ、今後も若手の育成に尽力する。
- コンクリートに特化した教育は、当社の社員のみならず、共同実験を 共に行う学部生や大学院生、インターンシップで当社を訪れる学生 にも、その対象を広げる価値はあると考えており、業界全体の利益を 見据えた長期的な教育計画を検討している。

4. その他

4. その他/(1) 想定されるリスク要因と対処方針

リスクに対して十分な対策を講じるが、社会情勢の劇的な変貌等の事態に陥った場合には事業中止も検討

研究開発(技術)におけるリスクと対応

- 想定した開発手法において成果が認められない
- CPコンクリートの検証・評価が十分に行えない (材料に想定のCO₂が固定できないなど) 対応⇒原因の究明と手法の見直し
- 競合他社が同種材料を用いた改良技術を開発 対応⇒改良技術保有会社との共同研究の 検討(NEDOコンソーシアムへの追加加入)
- 想定した経費内で本研究開発の遂行ができない 対応⇒原因の究明と開発費の見直し
- 想定した期間内で本研究開発が完了しない 対応⇒原因の究明と工程の見直し
- 本研究開発を安全に行えない 対応⇒原因の究明と安全管理の徹底
- 担当経営者、研究開発責任者やチームリーダー などの脱退

対応⇒適当な人材の選定および配置

社会実装(経済社会)におけるリスクと対応

- 社会情勢変化により目標とするCO₂の固定化量が変化して当該技術では満足できない。
 対応⇒当該技術と別の技術を併用して目標を達成する
- 当該技術の実装費用が高い 対応⇒環境対応技術の広域展開を行い、実施 費用の低下を図る
- 当該技術を実装するにあたり、適用現場の工期を圧縮する 対応⇒環境負荷を低減する要素を説明して 期の見直しを依頼する
- 当該技術の実装を安全に行えない 対応⇒施工方法の見直しを行う

その他(自然災害等)のリスクと対応

- 自然災害などで研究開発および社会実装の中止対応⇒災害の状況により本事業の一時凍結または、中止を検討する
- 委託先、再委託先企業、外注先などの倒産 対応⇒委託先、再委託先、外注先の状況を確認 上記、委託先などの変更が可能であれば 計画の変更をおこなう



● 事業中止の判断基準

- ・社会情勢の変化等により、開発費用の想定をはるかに超える高騰等が解決されなければ中止
- ・大規模な自然災害で、本研究開発や社会実装が不可能と判断された場合は中止
- ・委託先が倒産し、本研究開発および社会実装の進行が不可能な場合は中止
- ・社会情勢の変化等により、当初の目標価値が陳腐化した場合は中止